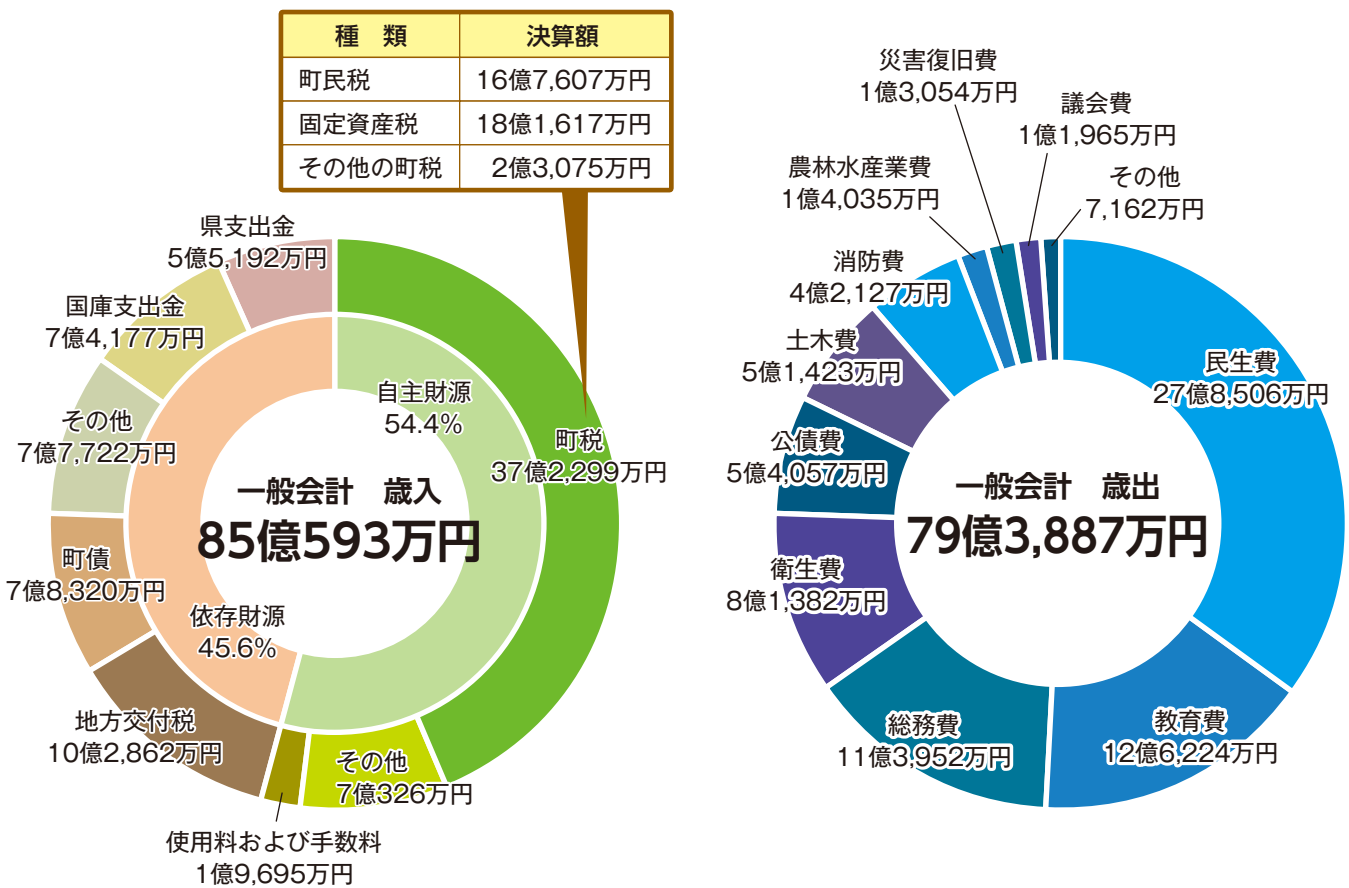
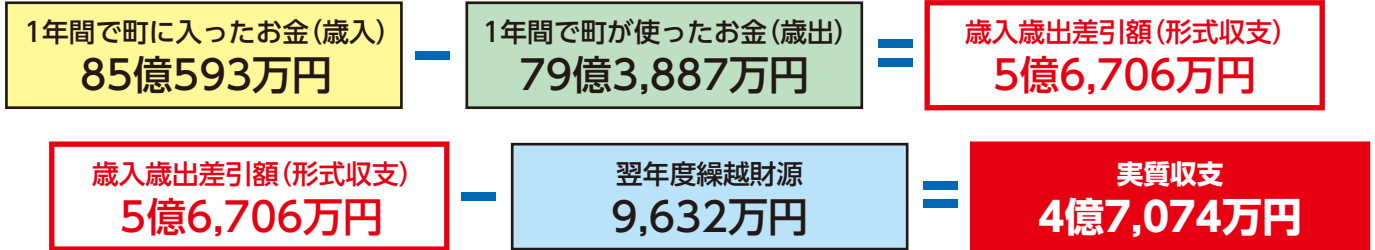


令和元年度

決算報告

令和元年度一般会計の歳入決算額は85億593万円、歳出決算額は79億3,887万円で、歳入歳出決算の差引額は、5億6,706万円となり、そこから翌年度への繰越明許費の財源を引いた実質収支額は、4億7,074万円となりました。

※端数処理のため、合計が合わないことがあります。



用語の説明

- 自主財源**…町民税、固定資産税、使用料など、町が自主的に収入できるお金
- 依存財源**…国や県からの補助金など一定の基準に基づき交付され、町が独自に収入額を決められないお金
- 国庫支出金・県支出金**…特定事業のために国や県から交付されるお金
- 地方交付税**…全ての市町村で一定水準の行政サービスが受けられるように国が交付するお金

町民一人あたりに換算すると (令和2年3月31日時点の人口25,931人で計算)

民生費	107,403円	教育費	48,677円	総務費	43,944円	土木費	19,831円	
衛生費	31,384円	公債費	20,847円	消防費	16,246円	その他	17,822円	
							合計	306,154円

町民税(個人)を町民一人あたりに換算すると5万6,281円。
町民税を大きく上回る支出は国からの補助金などでまかなわれています。

歳出の主な経費

民生費 関係

民生費とは…障がい者や高齢者に対する福祉、子育て支援などのための経費

- 障がい者の自立支援給付などに必要とした経費…5億6,077万円
- 国民健康保険特別会計への拠出金…1億5,532万円
- 介護保険特別会計への拠出金…2億7,104万円
- 児童手当給付事務に必要なとした経費…4億5,027万円
- 保育園の運営に必要なとした経費…4億2,142万円



総務費 関係

総務費とは…庁舎の運営、システム管理、徴税、財務などのための経費

- 庁舎などの施設維持管理に必要なとした経費…1億2,033万円
- パソコン・ネットワークなど情報管理事務に必要なとした経費…1億5,941万円
- 公共交通事業に必要なとした経費…1億1,642万円
- 選挙に要した経費…3,425万円



衛生費 関係

衛生費とは…健康で衛生的な生活を送るための保健、医療、環境などのための経費

- ごみ処理事務に必要なとした経費…4億2,057万円
- 健康診査・予防接種・母子保健などに必要とした経費…1億5,802万円
- し尿処理に必要なとした経費…1,095万円



消防費 関係

消防費とは…消防設備の管理や消防団運営のための経費

- 消防署事務に必要なとした経費…3億4,555万円
- 消防設備の管理に必要なとした経費…1,269万円



教育費 関係

教育費とは…学校教育や生涯学習の充実、スポーツの振興などのための経費

- 小中学校の管理に必要なとした経費…2億6,664万円
- 幼稚園の運営に必要なとした経費…2億7,592万円
- 総合文化センター施設管理に必要なとした経費…4,583万円
- 体育施設の管理などに必要とした経費…5,857万円



土木費 関係

土木費とは…道路、橋、公園の整備などまちづくりのための経費

- 道路維持、道路の新設改良に必要なとした経費…1億6,380万円
- 公園の管理運営に必要なとした経費…5,870万円
- 下水道事業特別会計への繰出金…2億260万円



公債費 関係

公債費とは…町債(町の借金)の返済や利息を支払うための経費

- 地方債元金償還金…5億1,073円
- 地方債利子償還金…2,984万円



災害復旧費 関係

災害復旧費とは…降雨や地震などの災害によって受けられた施設を原形に復旧するための経費

- 農業施設の復旧に必要なとした経費…1億30万円
- 公共土木施設の復旧に必要なとした経費…3,024万円



町の財政を家計に例えると…



町政運営の基本となる一般会計の令和元年度歳入決算額85億593万円を、年収480万円(1カ月当たり40万円)の家計に例えてみました。

1カ月の収入

給料	260,000円	(65.0%)
うち基本給(町税)	175,000円	(43.8%)
うち諸手当(地方交付税など)	85,000円	(21.2%)
パート収入 (使用料・手数料など)	9,000円	(2.3%)
親からの仕送り (国庫・県支出金など)	61,000円	(15.2%)
貯金の取崩し (繰入金・繰越金)	22,000円	(5.5%)
借金(町債)	37,000円	(9.2%)
その他(財産収入、寄付金など)	11,000円	(2.8%)
合計	400,000円	(100%)

1カ月の支出

食費(人件費)	83,000円	(22.4%)
医療費(扶助費)	58,000円	(15.6%)
借金の返済(公債費)	25,000円	(6.7%)
光熱費、日用品・家電購入、 通信費、保険料(物件費など)	125,000円	(33.7%)
車や家具の修理代 (維持補修費)	3,000円	(0.8%)
子どもたちへの仕送り (繰出金・出資金)	46,000円	(12.4%)
家の増改築費(投資的経費)	31,000円	(8.4%)
貯金など(積立金・予備費)	0円	(0%)
合計	371,000円	(100%)

収入から支出を差し引いた収支は29,000円の黒字となりました。

貯金残高	2,849,000円
------	------------

一般会計に係る令和元年度末基金残高50億4,860万円を年収480万円に対して計算

借金残高	3,364,000円
------	------------

一般会計に係る令和元年度末町債残高59億6,162万円を年収480万円に対して計算

特別会計と企業会計

特別会計は、事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。町では国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業があります。

企業会計は、水道事業のように独立採算による特定の事業を経理する会計となっています。

■特別会計の決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	30億3,676万円	28億931万円
後期高齢者医療	3億2,286万円	3億2,211万円
介護保険	18億6,614万円	15億7,143万円
下水道事業	9億330万円	7億9,828万円

■企業会計の決算

会計名	収益的収入	収益的支出
水道事業	2億7,401万円	2億6,295万円

町の財政状況は？

地方公共団体は、国の「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により、『健全化判断比率』と公営企業会計の『資金不足比率』を算定し、財政の健全さを判断することとなっています。

町財政の健全化判断比率

決算に基づいて「収支」の赤字がどれだけあるか、「負債」の大きさがどれだけあるかという2つの視点から、財政の健全さを4つの指標に分けて示したものです。

町ではいずれも国の示す早期健全化基準を大きく下回っています。

指標	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準
実質赤字比率 (一般会計の赤字の割合)	—	—	14.65%
連結実質赤字比率 (すべての会計の赤字の割合)	—	—	19.65%
実質公債費比率 (年間の借金の返済額の割合)	2.2%	2.6%	25.0%
将来負担比率 (将来に見込まれる負担の割合)	—	—	350.0%

※赤字などが無い場合は「—」で表示しています。

公営企業の資金不足比率

公営企業の経営状況を明らかにするための指標です。町では水道事業と下水道事業が公営事業に該当し、いずれも黒字のため資金不足比率はありません。

指標	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準
水道事業 資金不足比率 (水道事業の資金不足の割合)	—	—	20.0%
下水道事業 資金不足比率 (下水道事業の資金不足の割合)	—	—	20.0%

※赤字などが無い場合は「—」で表示しています。

コラム

コロナ後のまちづくり

社会のグローバリズムが進展する中、今年の世界の二大大国による“貿易戦争”からサプライチェーンが崩れ、輸出入の減少と新型コロナウイルスの感染拡大で世界経済が大きく減速しています。ましてや、個人の経済活動の減少と多くの国内企業の大幅な減収は、今後の地方公共団体にも大きな影響があるでしょう。

コロナ禍以前の経済状況に戻るのには、十数年かかるともいわれていますが、私たちの生活は「新しい生活様式」を取り入れることが急務となっています。まもなく訪れる高齢社会のピークに、社会保障制度の充実も「新しい生活様式」を取り入れた分散型へと変わっていくのではないのでしょうか。

時代の移り変わりの中、コロナ禍で疲弊した国や地方公共団体の財政状況は、税収などの減少と少子高齢化による福祉関連経費の増加と相まって悪化していくでしょう。しかし、厳しい状況下でも持続可能な町政運営を図り、住民生活の維持向上に努めていくことは行政の責務です。このような時代であるからこそ、事業の選択と集中で基礎的財政収支（プライマリーバランス）を改善し、困難な局面を乗り越えていきたい思います。

地域の課題は地域で異なります。地域の課題は地域で話し合い、自ら行動することでコミュニティが生まれ、そのコミュニティを大きくしていくことこそが、まちづくりであると考えています。町では、地域コミュニティと行政の支援、それぞれの役割で創る「町の未来」。今、そうした町の未来のための『第6次東員町総合計画』の策定を進めています。

住みやすいまちづくりにそれぞれの役割を、そして共助のしくみを発展させていきましょう。

財政課長